

研究論文

## 環境教育における小学校・市民団体間の 連携について

— 問題点と持続的連携の条件及び効果的連携のための提言 —

稲守 将基\*・荻原 彰\*\*  
津田学園高等学校\* 三重大学\*\*

Cooperation Between Elementary School and Civic Groups in Environmental Education  
– Current Situation, Problems and Proposals for Effective Cooperation –

Masaki INAMORI\*, Akira OGIHARA\*\*  
Tsuda Gakuen High School\*  
Mie University\*\*  
(受理日2009年8月20日)

For this study, a questionnaire survey of cooperation between elementary schools and civic groups in environmental education was conducted. Civic groups and teachers of elementary schools in Aichi Prefecture, Gifu Prefecture, and Mie Prefecture were surveyed.

The main results of this research are as follows.

1. Teachers rely on informal information, and are not using coordinators enough.
2. Programs are often done during the period for integrated study, but much of the program content concerns science.
3. Meetings are often done before cooperation, but preliminary inspection of fields is not done very much.
4. Learning outcomes are not shared enough.
5. Teachers and civic groups are having difficulty in adjusting time, and civic groups feel difficulty in communication with the teachers.
6. Civic groups keenly hope for communication with the teachers.
7. Teachers and the civic groups often hope for cooperation in the region.
8. Teachers hope for systematic education.

The following proposals are given based on the situation described above:

1. It is necessary to promote coordination.
2. It is necessary to expand cooperation to the subjects. It is necessary to increase jointly developed programs.
3. It is necessary to secure time for preparing and evaluating cooperation.

Key Words: civic group, elementary school, teacher, cooperation

## I 調査の背景と目的

阿部 (2005) は、学校における総合的な環境教育の展開方策についての論文の中で、「地域の多様な主体と連携することで、学校が地域の交流拠点として復権」する可能性を述べている。市民団体 (本論文ではボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体を指して市民団体としている) は企業、行政などととも「多様な主体」の一つとして学校との連携が期待されており、実際、青木 (1999)、森山・後藤・山崎 (2004) など、学校と市民団体が連携して、すぐれた環境教育実践を行っている事例は多数報告されている。

このように環境教育における学校・市民団体連携は進んできているが、一方で、連携の実態を探る研究もいくつか見られるようになってきた。たとえば千葉県環境生活部<sup>1)</sup>は、県内の小中高等学校に対して、市民団体との連携の有無、連携分野、連携のきっかけ等についての調査を行っている。体験的環境学習推進事業推進協議会 (2001) も神奈川県内の小中学校への環境学習に対して調査を行っており、その中には地域の市民団体などとの連携に関する調査も含まれている。また藤本ら (2005) はエネルギー環境教育について福岡県の小中高等学校、市民団体・行政・企業等の外部支援団体を対象に、学校と外部支援団体との連携の有無、連携のきっかけ、連携の評価方法などについて調査を行っている。国立環境研究所環境情報センター<sup>2)</sup>、環境省総合環境政策局 (2002) の行った調査にも、学校と市民団体との連携についての情報が得られる部分がある。

これらの調査はいずれも有益な知見を提供しているが、藤本ら (2005) を除いて、学校と市民団体との連携に関する調査は調査全体の一部であり、また連携について得られる情報は、連携の現状に関するものが多く、連携の問題点や今後の方向性にまで言及されることは少ない。また藤本ら (2005) の調査は連携の実態をかなり詳細に記述し、問題点として、プログラムの評価が十分に行われていないこと、コーディネート機関の情報が

あまり利用されていないことを指摘している。しかしそれらを踏まえた、効果的連携を持続させるための条件についての議論にまでは踏み込んでいない。

そこで本研究は、連携して環境教育活動を行っている学校と市民団体双方に対して、アンケート調査を行い、従来あまり調査されてこなかった連携の問題点、連携を持続させる条件を明らかにし、連携をより効果的に行うための方策を提言することを目的とする。なお今回の研究では大都市、小都市、農山村、漁村など多様な地理的・社会的条件を備える愛知・岐阜・三重の東海3県を対象とした調査を行った。また各県が提供している市民団体活動のデータベースから判断し、上述の3県で、市民団体と連携して環境教育を行っている学校は小学校が圧倒的に多く、中学校・高等学校は十分な数のサンプルを得ることができないと判断したため、小学校に絞った調査を行うこととした。

## II 研究方法

本研究は、予備調査と本調査の2段階で行い、予備調査では聞き取り調査を、本調査ではアンケート調査を行った。

### 1. 聞き取り調査

聞き取り調査は、2005年の7月から2006年3月にかけて行い、小学校と連携して環境教育を行っている三重県内の市民団体11団体の連携担当者及びこれらの市民団体と連携している小学校10校の担当教師を対象とした。現在行っている連携の形態・連携のきっかけ等の連携の現状、連携について感じている問題点や希望、連携を持続させるために必要な条件等についてインタビューを行った。

### 2. アンケート調査

聞き取り調査の結果を元にアンケート調査を作成した。アンケート調査は連携のきっかけ、学年、教育内容等の連携の実態についての質問、連携への希望や問題点についての質問、連携を持続させ

る条件についての質問などから構成されている。アンケートを実施したのは2006年10月(アンケートを回収できなかった学校・市民団体への再調査は11月)である。対象は愛知、三重、岐阜の三県の、小学校と連携して環境教育活動を行っている市民団体108団体の連携担当者及びこれらの市民団体と連携している小学校143校の連携担当教師を対象とした。回収率は市民団体78.7% (85団体)、小学校51.7% (74校) である。

### Ⅲ 調査の結果

今回行った調査は連携の問題点と連携を持続させるための条件を明らかにすることを主たる目的としている。したがって、アンケートの中には、連携の現状についての質問も含まれているが、ここでは問題点と持続的連携の条件に関連した点に絞って調査結果を示すこととする。グラフでは、主として学校からの回答を示し、市民団体からの回答は本文中に数値で示している(その他及び未回答の数値は省略した)。

これは、両者の回答をグラフの形で併記するとグラフ数が非常に多くなり煩雑になること、ある設問で学校の回答を示し、別の設問で、市民団体からの回答を示すというように設問によってグラフ化の対象を変更するのは恣意的な選択になる危険性があること、市民団体の回答も本文中に数値で示してあるので、論旨の理解に大きな影響はないと考えられることによる。

ただし両者の回答が一つのグラフで示せる場合は、一つのグラフ内に示すようにした。またコーディネート機関の種類を問うた質問のように、選択肢の数が多く、本文中で示すとかえって煩瑣になるようなものについては、市民団体の回答もグラフで示してある。

#### 1. 連携のきっかけ

図1は学校と市民団体の連携のきっかけを示している。連携は校内の教師からの紹介(34%)がきっかけとなって始まることが多いことがわかる。校外の教師からの紹介(12%)も合わせ考えると、教師は多くの場合、コーディネート機関(学

校と市民団体の仲介を行う機関)や、市民団体を登録したデータベースのような公的情報ではなく、インフォーマルなネットワークに頼っていることがわかる(市民団体の回答では、学校からの依頼が64%、市民団体からの提案が24%、コーディネート機関からの紹介が13%)。同様な傾向は、連携をコーディネートする機関の有無(質問では「連携をコーディネートする機関や人」としているが、以下、文中では「コーディネート機関」とする)についての質問への解答にも見ることができる。コーディネート機関の有無については、学校側の回答では「ある」とする回答は26%にとどまっており、コーディネート機関の利用があまりなされていない(図2)。しかし、これは、学校がコーディネート機関を必要としていないということではない。58%の学校がコーディネート機関の必要性を感じている(図3)。現在、コーディネート機関がない場合であっても、学校の54%が必要性を感じており(図4)、必要性を感じているのに、利用していないことが伺える。一方、市民団体では連携をコーディネートする機関があるとする回答が43%、ないとする回答が53%で学校に比べるとコーディネート機関の利用率が高い。また学校と同様にコーディネート機関の必要性を感じている市民団体が多く(必要とする回答が65%、必要でないとする回答が30%)、現在、コーディネート機関がない場合であっても、53%の市民団体が必要性を感じている(必要でないとする回答は47%)。コーディネート機関は学校からも市民団体からも強く求められていると言えよう。

一方、学校が利用したコーディネート機関については、市町村教育委員会が群を抜いて多く、市町村の市民団体担当も合わせ考えると、県レベルよりも地域レベルの機関に頼る傾向が強い(図5-1)。市民団体が利用したコーディネート機関については、市町村教育委員会がもっともよく利用されているが、学校に比べると市町村への依存が弱まり、県への依存がやや高くなっている(図5-2)。これは学校の監督機関が市町村教育委員会であり、市町村教育委員会との関係が、市民団体に比してより強いことを反映していると考え

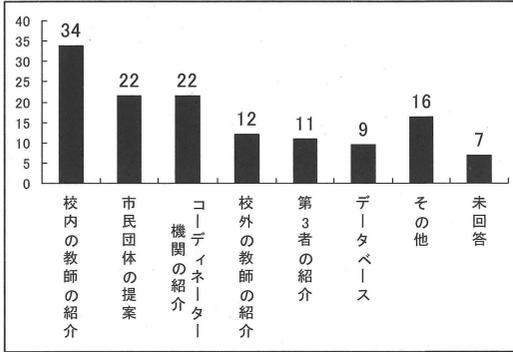


図1 連携のきっかけ  
(学校の回答 複数回答 数字は%)

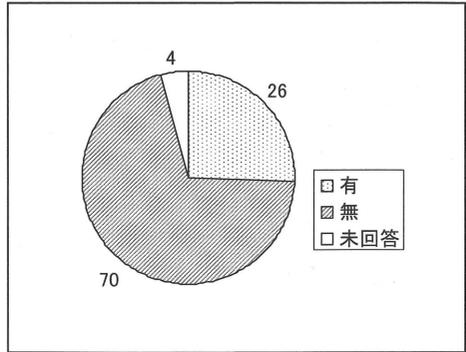


図2 コーディネート機関の有無  
(学校の回答 数字は%)

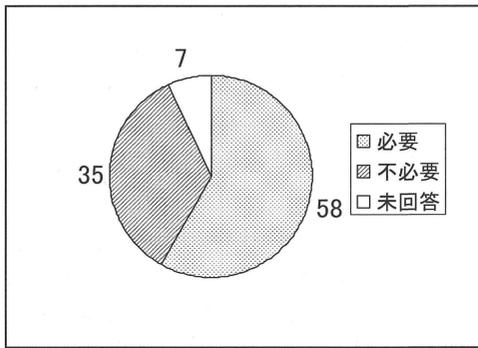


図3 コーディネート機関の必要性  
(学校の回答 数字は%)

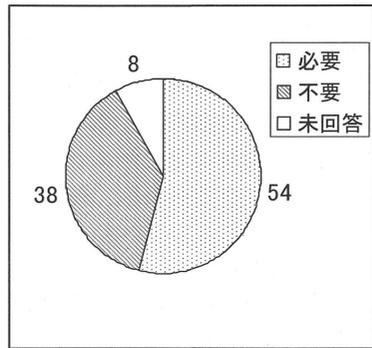


図4 コーディネート機関の必要性  
(現在、コーディネート機関がない52校の学校の回答 数字は%)

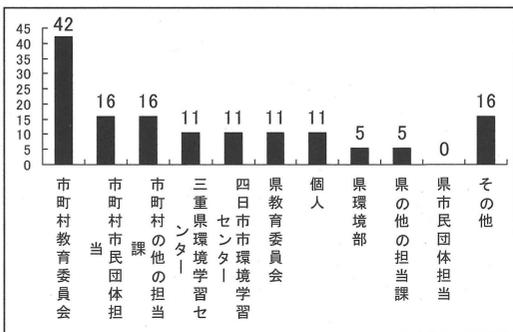


図5-1 コーディネート機関の種類  
(学校の回答 複数回答 数字は%)

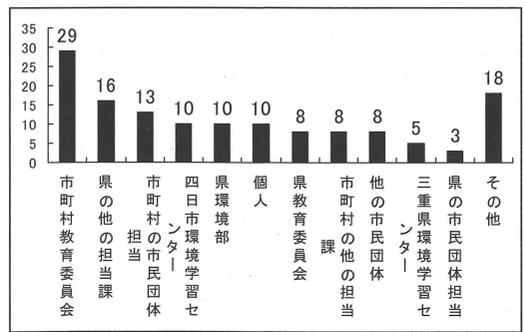


図5-2 コーディネート機関の種類  
(市民団体の回答 複数回答 数字は%)

えられる。

希望するコーディネートの形態については、図6のように、学校は「打ち合わせから活動までの一連の仲介をしてほしい」と深い関与を求めている回答が多い(市民団体では紹介のみが46%、

一連の仲介が33%)。コーディネートする機関の必要性を認め、深い関与も求めているにもかかわらず、現実にはインフォーマルな情報に頼り、コーディネート機関を利用するに至っていないというのが、多くの学校の実態であろう。

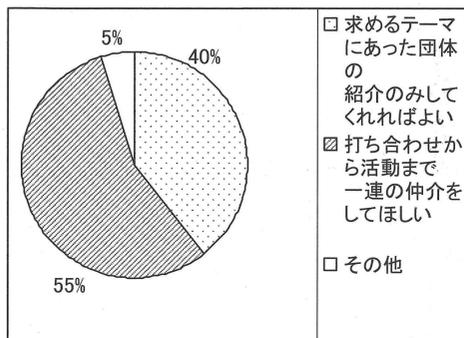


図6 希望するコーディネート形態 (学校の回答 数字は%)

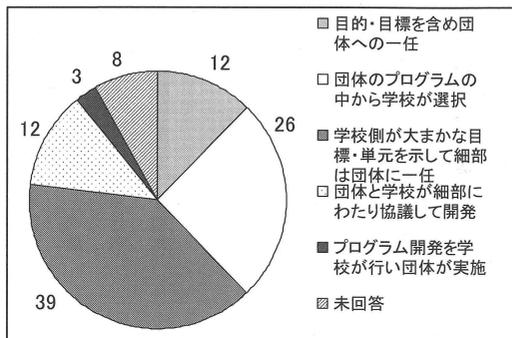


図7 プログラムの実施形態 (学校の回答 数字は%)

## 2. 連携の形態と内容

児童・生徒を対象にしたプログラムの実施形態についての学校の回答を見ると、「学校側が大まかな目標・単元を示して細部を市民団体に一任」が最も多く（39%）、次いで「市民団体のプログラムから学校が選択」が多い（26%）。「目的・目標もふくめ、市民団体に一任」（12%）も合わせると大部分の学校は市民団体のプログラムに依存しており、共同開発（12%）または学校によるプログラム開発（3%）は少ない（図7）。市民団体からの回答もほぼ同様の傾向を示す（細部を一任が37%、目的も含め一任が20%、市民団体のプログラムから選択が16%、共同開発が16%、学校によるプログラム開発が2%）。

一方、プログラムの内容についての回答を見ると、自然観察（学校の回答が61%、市民団体の回答が67%）や水質調査（学校の回答が31%、市民団体の回答が36%）のような理科的な内容が非常に多い（図8）。しかし連携が行われるのは総合的な学習の時間である場合が圧倒的に多く（学校の回答が77%、市民団体の回答が81%）、理科の時間を利用して連携を行っているという回答は非常に少ない（学校の回答が3%、市民団体の回答が9%、図9-1、図9-2）。学習指導要領<sup>3)</sup>で総合的な学習の時間の配慮事項として「各種団体との連携」が上げられていることから考えて、この調査結果は自明であるともいえるが、総合的な学習の時間が学校と市民団体の連携の場として

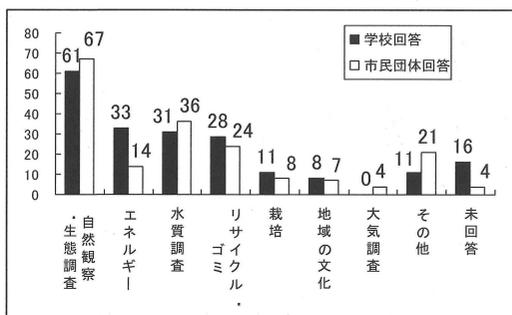


図8 プログラムの内容 (学校と市民団体の回答 複数回答 数字は%)

重要な役割を果たしていることを改めて確認することができる結果であると言えよう。

## 3. 連携の際の費用負担

連携に要する費用の負担については、学校側の認識と市民団体側の認識がかなり食い違っている。50%の学校が、「特にかからなかった」としているのに対して、市民団体ではその割合が24%である。一方、費用を市民団体が負担したとした回答は、市民団体が34%であるのに対して、学校では15%である（図10）。上述の連携の形態の回答からも分かるとおり、プログラムの開発・実施はほとんど市民団体側が行っているの、発生した費用についても、市民団体側の認識の方が、より実態に近いと思われ、学校側の認識が実態とずれている可能性が高い。これは市民団体が費用負担を行っていることを教師が十分に認

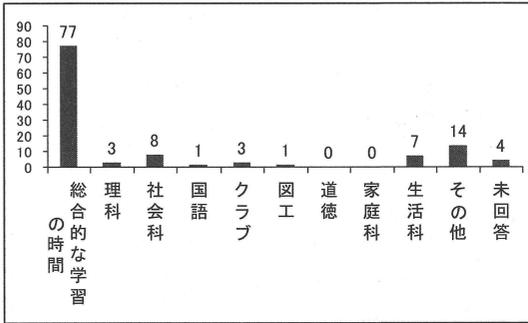


図9-1 連携が行われる教科 (学校の回答 複数回答 数字は%)

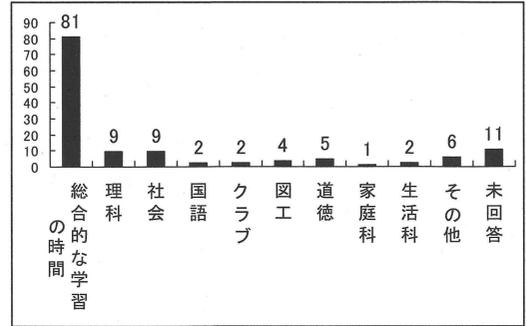


図9-2 連携が行われる教科 (市民団体の回答 複数回答 数字は%)

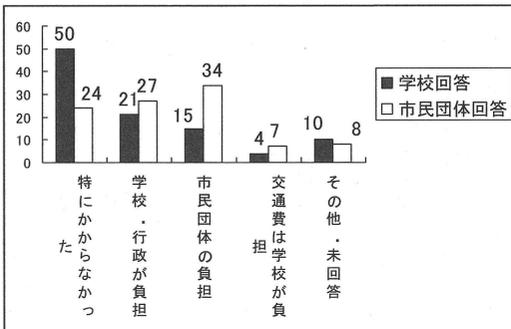


図10 費用負担についての学校の認識と市民団体の認識 数字は%

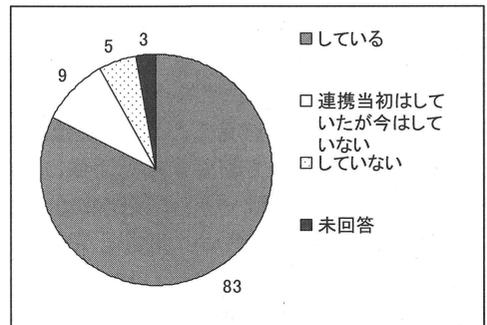


図11 事前打ち合わせ (学校の回答 数字は%)

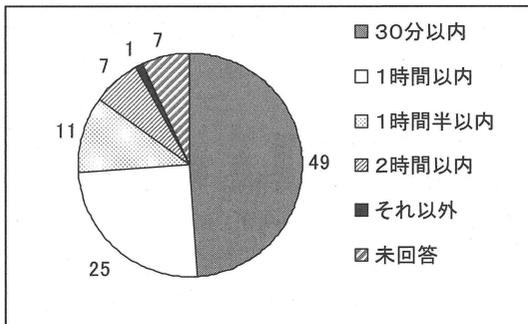


図12 事前打ち合わせの時間 (学校の回答 数字は%)

#### 4. 連携の打ち合わせ

連携を行うに際しては、ほとんどの学校で、事前打ち合わせが行われている(図11 市民団体の回答も同様の傾向で、「している」85%、「当初はしていたが今はしていない」が12%、していないが2%)。また事前打ち合わせの時間は半数近くの学校が30分以内である(図12 市民団体の回答は30分以内33%、1時間以内43%、1時間半以内0%、2時間以内10%で学校の回答より長めの時間の回答となっている。この理由はよくわからない)。時間的にはやや短いのではないかと思われるが学校、市民団体共にうちあわせについては大半が「満足」、または「どちらかという満足」であり、あまり問題は発生していないようである(図13)。しかし仔細に見ると問題がまったくないわけではない。上述のように、連携の際の学習内容には自然観察や水質調査といった、野

識していないことを意味し、「予算の確保」を問題点としてあげる市民団体がそれほど多くはない(図16-2)ことを考慮に入れても、長期的には連携を阻害する要因になりうるように思われる。

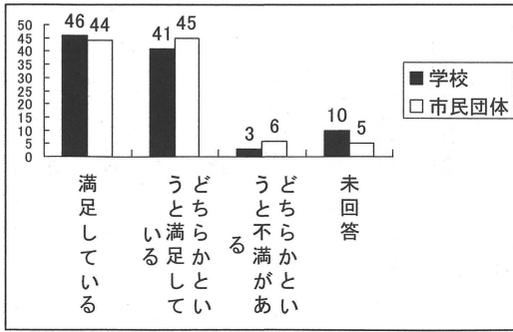


図13 打ち合わせへの満足度  
(学校の認識と市民団体の認識 数字は%)

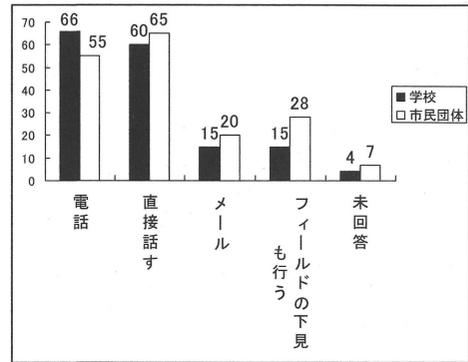


図14 事前打ち合わせの方法  
(学校の回答と市民団体の回答 複数回答 数字は%)

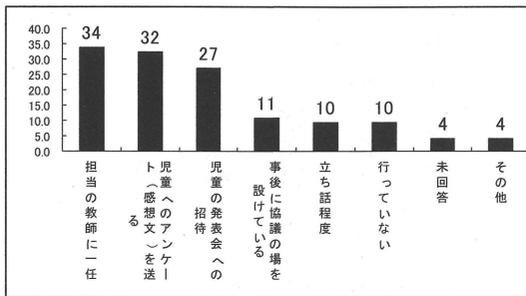


図15-1 学習成果の共有の方法  
(学校の回答 複数回答 数字は%)

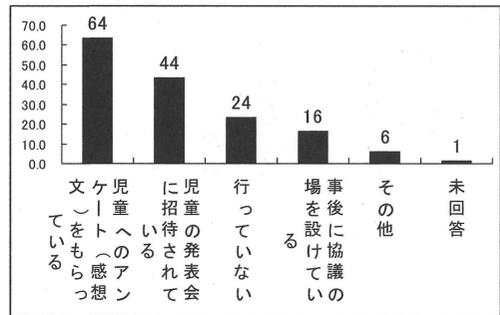


図15-2 学習成果の共有の方法  
(市民団体の回答 複数回答 数字は%)

外で行う学習が多い。しかし打ち合わせの形態として「フィールドの下見」を行う学校は15%、市民団体は28%にとどまっている(図14 市民団体が学校よりも2倍近く高率になっている理由はよくわからないが、学校を交えない市民団体独自の下見のことを回答した団体があるのかもしれない)。安全管理の面、また実地に即した学習内容・方法の調整という面から考えて、下見を行う学校がこれほど少ないのは問題を含んでいると思われる。

### 5. 学習成果の共有

プログラムを行ったことによる、児童の学習成果の共有の形態については、学校の回答では担当の教師に一任が34%、次いでアンケートや感想文を送る(32%)、発表会への招待(27%)となっている(図15-1)。「事後に協議の場を設けてい

る」という回答は11%にとどまっている。市民団体の回答でもアンケートや感想文が64%、発表会が44%であるのに対して、「事後に協議の場を設けている」のは16%にとどまっている。「発表会への招待」の場合は一定の意見交換ができる可能性はあるが、それを考慮しても、教師と市民団体との間での、児童の学習成果の共有の機会はかなり限定的なものになっており、必ずしも十分なものとなっていない状況がうかがえる。

### 6. 連携を行う上での問題点

学校・市民団体双方が、連携を行ううえで、どのような問題を感じているかを図16-1、16-2に示す。学校の回答としては、「時間の調整」に困難を感じている場合が圧倒的に多い(70%)。一方、市民団体側も「時間の調整」が半数を超えている(53%)。時間の調整が困難な理由につい

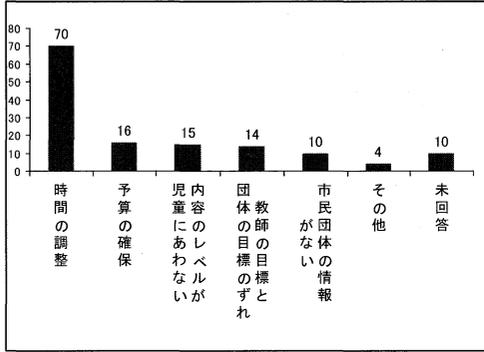


図16-1 連携を行う上での問題点  
(学校の認識 複数回答 数字は%)

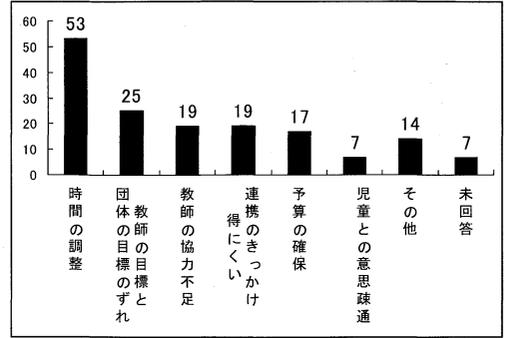


図16-2 連携を行う上での問題点  
(市民団体の認識 複数回答 数字は%)

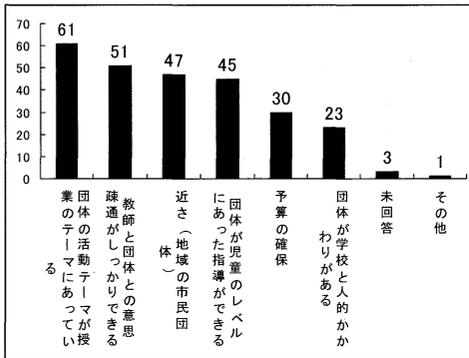


図17-1 連携を持続させるための条件  
(学校の認識 複数回答 数字は%)

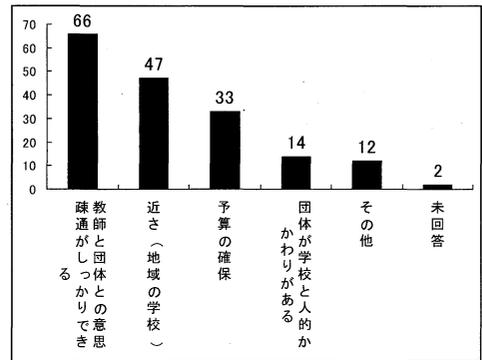


図17-2 連携を持続させるための条件  
(市民団体の認識 複数回答 数字は%)

では、質問項目に入っていないため不明であるが、聞き取り調査では「準備の時間や授業時間を余分に確保しなければならない」「NPOの方にも一時間だけでなく二時間連続でできればもっとよかったと言われたが、時間が確保できなかった」(学校側)、「平日は仕事を持っているメンバーがいるために時間の調整が大変」(市民団体側)などの回答が得られており、学校の場合は授業時間的にも、また教師のスケジュールにおいても十分な時間の捻出が困難であること、市民団体の側は学校の授業の行われる時間帯にあわせた時間の確保が難しいことが一つの理由として考えられる。

一方、学校と市民団体の回答にずれが感じられる部分もある。学校側は、時間調整以外の部分について、それほど大きな問題点は感じられていないようだが、市民団体側は、「教師の目標と市民

団体側の目標のずれ」を25%の団体が、また教師の協力の不足を19%の団体が感じている。ここでも費用負担の問題と同じようにコミュニケーション不全が起こっており、市民団体側の意図が十分に学校に伝わらないまま、連携が行われ、市民団体側の不満が募っているようである。学校・市民団体双方のねらい、具体的な実行形態を十分すりあわせる必要性を強く示唆する結果といえよう。

### 7. 連携を持続させるための条件

連携を持続させるための条件について、学校側は「市民団体の活動テーマが授業のテーマにあっている」ことをもっとも重視し(61%)、ついで「教師と市民団体の意思の疎通がしっかりできる」(51%)、「近さ(地域の市民団体)」(47%)となっている(図17-1)。

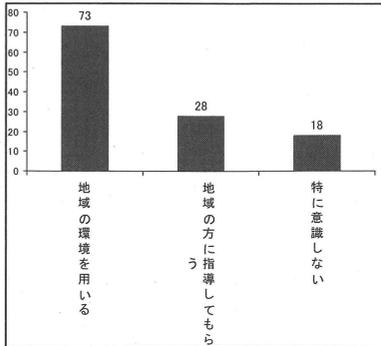


図18 連携のテーマと地域性  
(学校の回答 複数回答 数字は%)

一方、市民団体側は「教師と市民団体との意思の疎通がしっかりできる」(66%)をもっとも重視し、ついで「近さ(地域の学校)」(47%)となっている(図17-2)。

市民団体も学校も共に、意思の疎通についてかなり重視しているが、とりわけ市民団体は教師との意思疎通を切実に望んでいることがわかる。聞き取り調査でも、連携を続けるための条件は「校長が協力的か」、「教師が興味をもってくれるかどうか」であるという意見、「教師との信頼関係が大切。こちらから頼まれたとき、いつでも協力するし、教師も熱心に授業参加してくれたり、こちらの提案をきいてくれる」「教師の要望をくみ取るようにする」という意見のように、意思疎通への市民団体の思いを如実にあらわす意見が聞かれた。

また市民団体、学校双方が重視する条件に近さ(地域の学校であること、地域の市民団体であること)があげられているのも興味深い。これには「学校への行き来が楽で打ち合わせがしやすい」(聞き取り調査での市民団体の回答)といった実務的な要因も関わっていると思われるが、より重要なのは教育内容との関連であろう。学校に対する「テーマは地域性を意識していますか」という設問に対して「地域の環境(フィールド)を用いる」という回答が73%であるのに対して「意識しない」という回答は18%にとどまる。(図18)、また「連携しやすい市民団体のタイプ」として、「地域の自然・社会を対象としている団体」

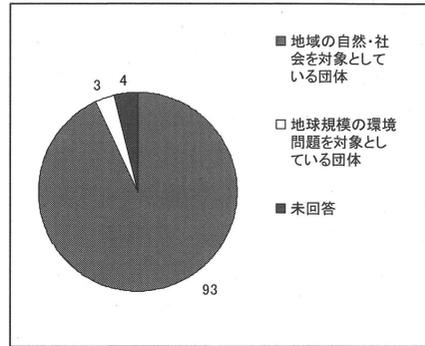


図19 連携しやすい市民団体のタイプ  
(学校の回答 数字は%)

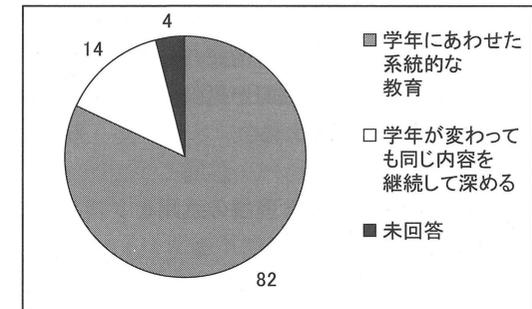


図20 望ましい連携  
(学校の回答 数字は%)

が圧倒的に多い(図19)。これらのことから、少なくとも、小学校の段階では、学校・市民団体間の連携は、地域に焦点が当てられており、これが「近さ」を重要な条件として考えることにつながっていると思われる。

学校側がもっとも重視しているのが「市民団体の活動テーマが授業のテーマに合っている」としているのも示唆的である。ここからは、市民団体と連携した授業を、他の授業も含めた、授業の流れの中に位置づけたいという希望が読み取れる。これは「学年に合わせた系統的な教育」を望む学校が圧倒的に多いという結果(図20)とも整合する。

#### IV まとめと提言

ここでは、調査結果からどのような示唆が得られるか考察し、それに基づいた提言を行う。

## 1. 連携コーディネートの促進

調査から、学校も市民団体も仲介（コーディネーター）機関を強く望んでいることがわかる。しかし実際には、学校は、教師間のインフォーマルなネットワークに頼って市民団体に接触しており、コーディネーター機関の利用はあまり進んでいないという実態が見られる。これはコーディネーターについて、学校への積極的な情報提供など一定の改善が必要なことを示している。その際、実際に利用されているコーディネーター機関としては市町村教育委員会が多いこと、学校の求める連携が地域性を強く意識しているものであることから考え、少なくとも小学校では、広域の市民団体をカバーするような県レベルの情報の充実よりも地域レベルの情報を地域の機関が提供する機能の充実の方がより有用と思われる。

## 2. 教科の時間における連携の活用とプログラムの共同開発

児童・生徒を対象にしたプログラムが実施されるのは、ほとんどの場合、総合的な学習の時間であることが明らかになった。「総合的な学習の時間」が連携にとってきわめて重要な役割を果たしてきたことが分かる。逆に言うと、2008年3月に告示された新学習指導要領に従い、「総合的な学習の時間」が削減されると、学校と市民団体の連携に影響が及ぶことが懸念される。筆者が2005年に行った別の調査でも、「総合的な学習の時間」が削減された場合、68%の小学校が「地域の人的資源を利用しにくくなる」と答えていることもこの懸念を裏付けている（荻原 2008）。しかし、学習内容に着目すると、プログラムの内容は自然観察・水質調査など教科の内容とも密接な関連があるものが多く、今後は教科の時間でも連携を活用することが必要と考える。

教科の時間における連携の活用には、自由度の高い「総合的な学習の時間」よりも更に密接な情報交換・連携が必要となろう。少なくとも、「目的・目標もふくめ、市民団体に一任」ということは考えにくい。学校の教育課程について市民団体も知悉し、教師と綿密に打ち合わせながらプ

ログラムの開発を行うことが望ましい。おそらく最良の形は、教師・市民団体相互の知見をいかした共同開発であろう。これは「連携を持続させるための条件」として市民団体・学校双方が重視している意思疎通や、学校が重視している「市民団体の活動テーマが授業のテーマにあっている」ことの促進につながり、また市民団体側が問題点として感じている「教師の目標と市民団体側の目標のずれ」の解消にも有用であると考えられる。

## 3. 連携の準備及び評価に必要な時間の確保

Ⅲ.4 で述べたように、連携の打ち合わせについては、市民団体・学校双方とも概ね満足している。しかし連携のフィールドとして野外を利用している学校が多いにもかかわらず、打ち合わせで下見をしている学校は15%にとどまっている。この点については改善を要すると考えられる。また連携が児童の学習に有用であるかどうか評価するためには、市民団体と学校が連携後に児童の学習成果を共有し、意見交換する機会が必要であると思われるが、その機会は必ずしも十分にとられていない。

もっとも多くあげられている問題点が「時間の調整」であることからすると、連携前の打ち合わせ・連携後の意見交換に不十分な点があるのは、時間の確保が困難な点に一因があると考えられる。学校と市民団体の連携が成果をあげるためには、連携に伴う教師の事務負担を軽減し、教師のスケジュールに余裕を生み出すこと、また市民団体が学校教育を援助する活動について、市民団体の構成員が勤務している企業が休暇を認めるなど何らかの配慮を行って、時間を生み出す工夫が求められよう。

## 4 連携の際の費用負担

Ⅲ.2 で述べたように、現状は市民団体の費用負担の実態が教師にはよく知られていないようである。このような認識の食い違いは連携を疎外する要因になりかねず、早急に正される必要がある。また筆者の知る限り、多くの市民団体は特段の資金源を持たず、いわば手弁当で学校を援助してい

る。このような状況が長期的に続くと、市民団体の負担感が高まり、連携が続かなくなる事態も予想される。少なくとも実費分については、依頼する学校・行政側で弁済する体制は必要であろう。

### 注

- 1) 千葉県環境生活部NPO活動推進課, 2006, 『NPOと学校との連携に関するアンケート調査報告書』, 29,  
[http://www.chiba-npo.jp/npo\\_ps/gakkou/gakkoutop.htm](http://www.chiba-npo.jp/npo_ps/gakkou/gakkoutop.htm)より入手, 最終アクセス日 2008年5月1日
- 2) 国立環境研究所環境情報センター, 2004, 『環境教育・環境学習の推進に関するアンケート調査結果報告』, 18,  
<http://www.eic.or.jp/enquate/kekka/index.html>より入手, アクセス日 2008年5月1日.  
国立環境研究所環境情報センター, 2005, NPO・NGOの取組についてのアンケートの集計結果, 19,  
[http://www.env.go.jp/recycle/circul/ngonpo\\_enq/index.html](http://www.env.go.jp/recycle/circul/ngonpo_enq/index.html)より入手, アクセス日 2008年5月1日.
- 3) 文部科学省, 2003, 小学校学習指導要領,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/990301/03122601/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122601/001.htm)より入手, 最終アクセス日 2008年11月1日.

### 引用文献

- 阿部治, 2005, 「持続可能な社会をめざす新たな環境教育の展開」, 『初等教育資料』, 802:2-7.
- 青木章彦, 1999, 「環境教育ネットワークとちぎの活動報告」, 『総合教育技術』, 54(7):108-109.
- 藤本登・高倉健太郎・中村重太・有川誠・平尾健二・遠藤秀治, 2005, 「福岡県におけるエネルギー環境教育に関する実態調査:学校と学外教育支援団体との連携について」, 『福岡教育大学紀要』, 第54号第4分冊, 283-292.
- 環境省総合環境政策局, 2002, 『パートナーシップによる環境教育・環境学習の推進調査 調査報告書』, 環境省総合環境政策局, 東京, 144.
- 森山良・後藤春彦・山崎義人, 2004, 「小学校の教師・親・子どもの評価から見るNPOの授業参加の実態と課題:志木第三小学校の環境教育に参加するNPO「エコシティ志木」を事例として」, 『日本都市計画学会都市計画論文集』, 39-3:343-348.
- 荻原彰, 2008, 「教育改革と環境教育の関係に対する教師の意識についての研究」, 『環境教育』, 17(3):25-34.
- 体験的環境学習推進事業推進協議会, 2001, 『神奈川県体験的環境学習推進事業報告書』, 神奈川県環境農政部境計画課, 横浜, 127.